

日本労働年鑑 第53集 1983年版
The Labour Year Book of Japan 1983

第二部 労働運動

IV 賃金闘争

2 八二年春季闘争

八二年春闘の背景

八二年春闘は、春闘共闘を中心としてみれば、第二八回目の春闘となる。なお同盟、新産別は、春闘共闘とほぼ時期を同じくして、賃金引き上げなど諸闘争を展開した。この八二年春闘の背景として、おおむね以下のことが指摘されよう。

第一に、政治的には自民党の「安定多数」の持続のもと、他方で「中道結集」の論議も盛んであるばかりか、安保、防衛問題をはじめとする民社、公明の「右寄り」の方針転換が目立った。このため、野党間では、社共対立はいぜんとして解消しないが、社公間の関係も以前ほどの緊密さは失われ、そのうえで「中道結集」的動きが活発化した。

第二に、そうした政治状況のもと、労働戦線では、八一年一二月一四日、民間先行の「統一準備会」が発足し、労働戦線再編の動きはここに新たな段階に達した。この問題では、総評、同盟間で重要な意見の違いをみせつつも、賃上げ要求、減税問題などでは、労働四団体の共同歩調は前年にひきつづき、維持されていた。他方、共産党の影響力の強い統一労組懇の活動も、以上の動向に対応し、いっそう活発化した。

第三に、労働戦線の動向、とくに「統一準備会」の発足にともない、同盟、JCの指導部のなかには、八二年春闘をいわば「準備会春闘」としてリードし、一定の実績づくりをおこなうという思惑が働いたことは否めない。それは、ここ数年つづいた「管理春闘」のいっそうの強化にもつながるものである。このことは別にいえば、春闘共闘、とくに総評の春闘＝労働運動の主導性自体が問われていることを意味していた。マスコミによって、「戦国春闘」とさえ称されていた。

第四に、経済基調の点では、景気はゆるやかな回復過程にあるとはいえ、内需のいちじるしい停滞、貿易まさつなどをつうじ、国民総生産の伸びも、政府の八二年度見通し五・二%達成は、とうていおぼつかないという見方が支配的であった。もっとも企業収益は、大企業では高収益水準が維持されていた。

第五に、雇用・失業情勢には、いぜんとして改善の動きには足踏みがみられ、他方、個人消費の伸び悩みは深刻であった。とくに可処分所得が二年連続で目減りしたことは、たとえ物価動向が鎮静気味だとしても、勤労者の実質所得向上のためには、たんに消費者物価を上回る程度の賃上げでは不十分なことを示していた。

そのほか、いわゆる第二臨調の急テンポの行革審議の動きも無視できない。とくに八二年に入ってから、マスコミをも動員して、三公社とくに国鉄批判、とりわけさまざまの職場諸慣行や「たるみ

〃 規律問題に意図的とも見えるほどに批判が集中した。そのことが、国労、動労をはじめ、官公労の戦闘的部分の力を春闘に集中させることを非常に妨げたことも否めないであろう。

おおむね、そうした背景のもと、八二年春闘が展開されることになった。総じて、労戦、行革がらみのもと、しかも生活悪化のもとで、〃 管理春闘 〃なるものの存在があらためて問われはじめようとしている。

日本労働年鑑 第53集 1983年版

発行 1982年11月30日

編著 法政大学大原社会問題研究所

発行所 労働旬報社

2001年9月4日公開開始

■ ←前のページ 日本労働年鑑 1983年版(第53集)【目次】 次のページ → ■
日本労働年鑑【総合案内】

法政大学大原社会問題研究所(<http://oisr.org>)
